



厚生労働省

島根労働局

Press Release

島根労働局発表
平成26年7月29日
8時30分解禁

【担当】

職業安定部

職業安定課長 吉木 操
職業対策課長 松本 聡史

電話： 0852-20-7020

人材確保・育成に向けた雇用管理改善に係る啓発運動の実施について

島根労働局（局長 古田 宏昌）では、県内の雇用情勢の改善に伴い、建設、介護分野等で人材不足問題が深刻化している現状を踏まえ、雇用管理改善を通じた採用、定着等の改善の取組み及び正社員雇用の拡大を促進するため、9月末までを「雇用管理改善キャンペーン」期間として、啓発運動を実施します。

○ 島根県における人材不足のポイント

【建設分野】

- ・ 技術者、技能者、一般作業員とも有効求人倍率が2.00倍以上と職種全体の求人倍率（1.22倍）より高い（第1表、第1図参照）。
- ・ 従業員の高齢化や高校新卒者の離職率が高い（第4図参照）。

【介護分野】

- ・ 高齢化の進展等による介護需要等の高まりにより新規求人が増加。
- ・ 他業種と比較しての賃金水準の低さや作業環境等の問題による離転職者が多く恒常的な人材不足の状況が続く（第2表、第4図参照）。

※ 介護分野の有効求人倍率 1.27 倍

【全分野共通】

- ・ 労働者が希望に応じその能力を十分発揮できる環境づくりが、企業における人材確保の重要なポイント

※ 平成25年度の月間有効求人数に占める正社員求人の割合は38.3%
正社員の有効求人倍率は0.65倍

○ 当面の取組みのポイント

- ・ 9月末までのキャンペーン期間中、労働局長等幹部職員が事業主団体、主要企業を訪問して雇用管理改善に向けた取組みの要請を行うこととしている。

1 島根県内における人材不足の現状

(1) 建設分野

島根県においては、平成25年に島根県西部で発生した自然災害の復旧工事需要等により、技術者、技能者、一般作業員とも不足の状況となっており、平成26年6月の有効求人倍率は建設・土

木・測量技術者が 5.08 倍と職種全体の求人倍率(1.22 倍)より大幅に高くなっているなど、建設関連職種全体で人手不足の状況となっています。

また、長年にわたる公共工事の削減等の影響を受け仕事量が減少したこと等から入職者の減少による従業員の高齢化や高校新卒の3年以内の離職率が41.5%と高いなど定着率の課題も抱えています。

第1表 職業別求人・求職状況(常用(パートを除く))

平成26年6月

| | 建設関連職種 | | | | |
|----------|-----------------|---------------|-------|-------------|-------|
| | 建築・土木・ 設計技術者 | 建設躯体 工事の職業 | 建設の職業 | 電気工事 の職業 | 土木の職業 |
| 月間有効求人人数 | 472 | 131 | 162 | 70 | 366 |
| 月間有効求職者数 | 93 | 15 | 80 | 69 | 114 |
| 月間有効求人倍率 | 5.08 | 8.73 | 2.03 | 1.01 | 3.21 |

(2) 介護分野

島根県においては、高齢化の進展等により介護需要が増えており、新規施設の開設、介護事業への新規参入等により新規求人が増加しています。

また、他業種と比較しての賃金水準の低さや人と接触することの多い職場であることに起因する人間関係の問題、体力を要することが多いなど身体的な問題等により離転職者が多いこと等から、恒常的に人材不足の状況が続いています。

第2表 職業別求人・求職状況(常用)

平成26年6月

| | 福祉関係職種 | | | | | |
|----------|----------|------|--------|------|--------|------|
| | 保健師、看護師等 | | 医療技術者等 | | 社会福祉専門 | |
| 月間有効求人人数 | 715 | 505 | 224 | 172 | 1,408 | 915 |
| | | 210 | | 52 | | 493 |
| 月間有効求職者数 | 247 | 129 | 145 | 100 | 1,109 | 729 |
| | | 118 | | 45 | | 380 |
| 月間有効求人倍率 | 2.89 | 3.91 | 1.54 | 1.72 | 1.27 | 1.26 |
| | | 1.78 | | 1.16 | | 1.30 |

上段 フルタイム
下段 パートタイム

2 島根労働局における取組

○ 事業主団体・主要企業への要請

島根労働局長をはじめとした労働局幹部が、関係団体及び主要企業を訪問し、人材確保・育成に向けた意見交換や、雇用管理改善に向けた取組み(人材育成、正社員雇用の拡大や希望者の正社員転換、処遇改善、職場環境整備等)の要請等を行うこととしています。

○ 各種会議等での周知・啓発

雇用管理改善キャンペーン期間に開催される各種会議等において雇用管理改善の重要性について周知・啓発を行います。

《参考》

産業別15歳以上就業者数(島根県)

単位:人・%

| | | | |
|------------|--------------------------|----------------------|------------------------|
| 平成17年10月1日 | 総数 368,957 構成比(100.0) | 建設業 41,416 (11.2) | 医療、福祉 41,564 (11.3) |
| 平成22年10月1日 | 総数 347,889 構成比(100.0) | 建設業 33,711 (9.7) | 医療、福祉 47,424 (13.6) |
| 増 減 | △21,068 (△5.7) | △7,705 (△18.6) | 5,860 (14.1) |

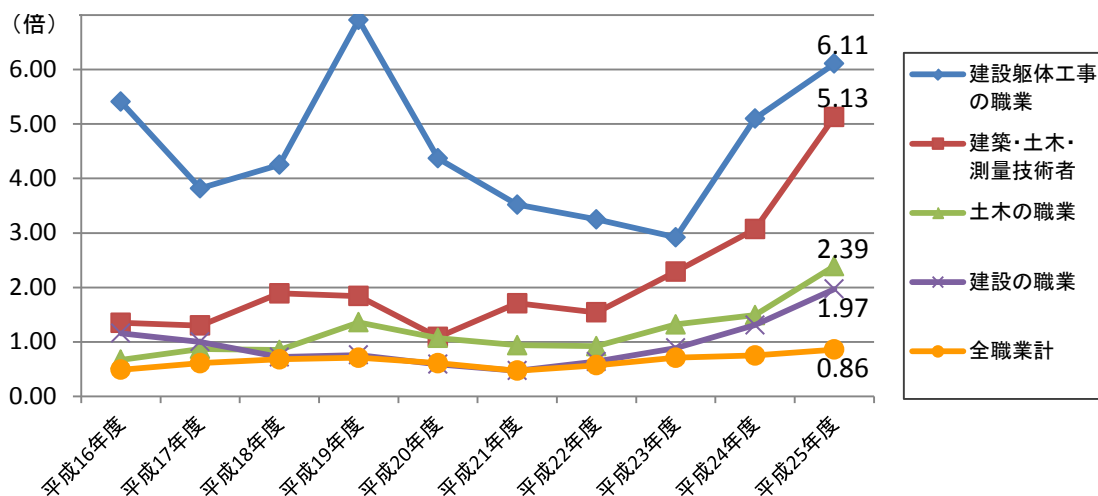
資料出所:総務省統計局「国勢調査報告」

島根県における人材不足の状況

有効求人倍率の推移

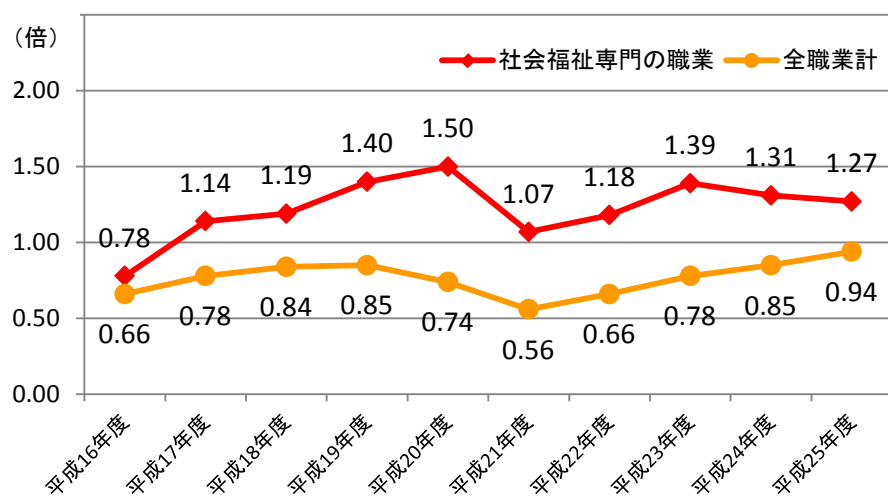
◆建設関連の職業 (常用:パートを除く) 【第1図】

【第1図】



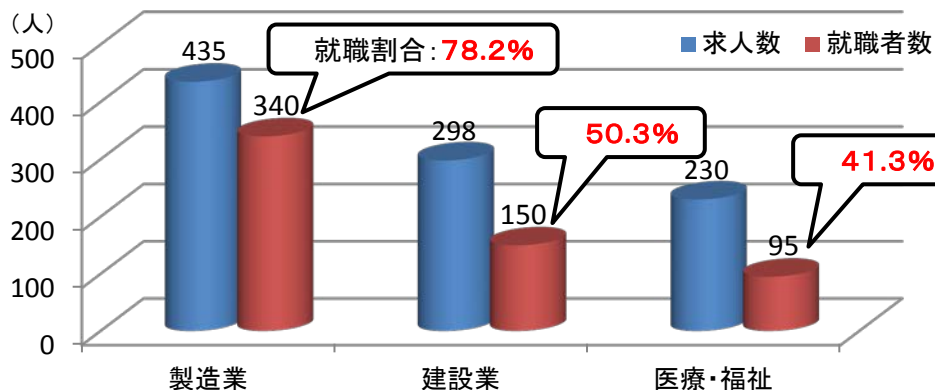
◆社会福祉専門(介護職等)の職業 (常用:パートを含む) 【第2図】

【第2図】



新規学卒者の就職状況(H26. 3月高校卒)

【第3図】



3年目までの離職率(H22. 3月高校卒)

【第4図】

